# 四 半 期 報 告 書

（第５期第１四半期）

ＯＣＨＩホールディングス株式会社

第５期第１四半期（自平成26年４月１日　至平成26年６月30日）

# 四　半　期　報　告　書

１　本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【事業の内容】 …… 2
第２ 【事業の状況】 …… 3
１ 【事業等のリスク】 …… 3
２ 【経営上の重要な契約等】 …… 3
３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 3
第３ 【提出会社の状況】 …… 5
１ 【株式等の状況】 …… 5
２ 【役員の状況】 …… 6
第４ 【経理の状況】 …… 7
１ 【四半期連結財務諸表】 …… 8
２ 【その他】 …… 15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 16

四半期レビュー報告書 …… 17
確認書 …… 18

## 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の４の７第１項 |
| 【提出先】 | 福岡財務支局長 |
| 【提出日】 | 平成26年８月５日 |
| 【四半期会計期間】 | 第５期第１四半期(自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日) |
| 【会社名】 | ＯＣＨＩホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | OCHI HOLDINGS CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　越　智　通　広 |
| 【本店の所在の場所】 | 福岡市中央区那の津三丁目12番20号 |
| 【電話番号】 | (092)732－8959(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役財務部長　　中　村　尚　生 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 福岡市中央区那の津三丁目12番20号 |
| 【電話番号】 | (092)711－9173(直通) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役財務部長　　中　村　尚　生 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号）<br>証券会員制法人福岡証券取引所<br>（福岡市中央区天神二丁目14番２号） |

# 第一部 【企業情報】

## 第１ 【企業の概況】

### １ 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第４期<br>第１四半期<br>連結累計期間 | 第５期<br>第１四半期<br>連結累計期間 | 第４期 |
|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自 平成25年４月１日<br>至 平成25年６月30日 | 自 平成26年４月１日<br>至 平成26年６月30日 | 自 平成25年４月１日<br>至 平成26年３月31日 |
| 売上高 | （百万円） | 19,912 | 19,252 | 91,323 |
| 経常利益 | （百万円） | 402 | 263 | 2,348 |
| 四半期(当期)純利益 | （百万円） | 288 | 180 | 1,454 |
| 四半期包括利益または包括利益 | （百万円） | 290 | 210 | 1,538 |
| 純資産額 | （百万円） | 8,259 | 9,628 | 9,418 |
| 総資産額 | （百万円） | 38,722 | 39,978 | 43,581 |
| １株当たり四半期(当期)純利益金額 | （円） | 32.40 | 20.22 | 163.38 |
| 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額 | （円） | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | （％） | 21.24 | 24.0 | 21.53 |

（注） １ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
３ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### ２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、従来連結子会社であった㈱ホームコアテクノは、平成26年４月１日付で㈱ホームコア(連結子会社)と合併したことにより消滅しております。

## 第２ 【事業の状況】

### １ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### ２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### ３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間における住宅関連業界は、相続税改正に対する賃貸住宅需要は増加したものの、全般的には消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響により低調に推移いたしました。新設住宅着工戸数は、平成26年３月度より前年度比がマイナスで推移しており、当第１四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は9.3％減となりました。また、職人不足やそれに伴う人件費の上昇等の状況は続いております。

このような状況の中で当社グループは、今まで以上に地元工務店サポート体制の強化を図り、「太陽光発電システムの販売」「各種補助金の活用促進」「新築、リフォーム需要の取込みのための各種展示会の実施」のみならず、様々な需要への提案力を強化することで業績向上に取り組んでまいりました。

さらに、平成32年度の省エネ基準の義務化へ向けたゼロエネルギー住宅を提案することができるパッケージ商品「Ｏｃｈｉ ＺＥＲＯエネルギー住宅」の提案推進、「ＨＥＭＳや蓄電池、高効率機器などの新規商材の販売」「高齢者等への配慮住宅」などの住宅業界における成長ターゲットを強力に推進するとともに、「トータルコストダウン」や「セグメント間のシナジーの向上」にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は19,252百万円（前年同期比3.3％減）となりました。利益面につきましては、営業利益は206百万円（前年同期比30.2％減）、経常利益は263百万円（前年同期比34.7％減）、四半期純利益は180百万円（前年同期比37.6％減）となりました。また、四半期純利益の減益の主な要因といたしましては、「負ののれん償却額75百万円」「退職給付制度改定益14百万円」の減少であります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

＜建材事業＞

平成26年４月１日の５％から８％への消費税増税による駆け込み需要の反動減は、建材受注等への影響が見られたものの、消費税法上の経過措置や職人不足による工事の遅れ等により、住宅の完成が４月以降にずれ込んだ物件もあり、完成工事売上高は1,497百万円（前年同期比5.3％増）となりました。また、太陽光発電システムをはじめとする創エネルギー商材や断熱材等の省エネルギー商材の販売拡充にも努めてまいりました。消費税法上の経過措置やその他政策が打たれたものの、新設住宅着工戸数の減少による受注減には追いつくことが出来ず、当事業の売上高は15,593百万円（前年同期比4.4％減）、営業利益は216百万円（前年同期比25.6％減）となりました。

＜生活事業＞

北海道、東北地区を中心に営業活動を行なっている生活事業において、４月から５月は天候も良く気温が上昇した事もあり夏季商材の販売が堅調であったものの、６月以降長雨や冷夏等の天候不順が続き、夏場に向けての行楽、レジャー、園芸等の夏場の主力商品の販売が伸び悩みました。その結果、当事業の売上高は1,133百万円（前年同期比6.3％減）、営業利益は△38百万円（前年同期は△31百万円）となりました。

＜加工事業＞

建材事業同様に平成26年４月１日の５％から８％への消費税増税による駆け込み需要による受注の反動減は見られたものの、消費税法の経過措置や職人不足による工事の遅れ等により、納入が４月以降にずれ込んだ物件もあり、プレカット商品自体の販売は堅調に推移し、当事業の売上高は2,604百万円（前年同期比6.2％増）となりました。しかしながら、昨年から続いている原材料の値上げや物流費の増加等により営業利益は113百万円（前年同期比8.2％減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末と比べ3,602百万円(8.3％)減少し、39,978百万円となりました。「商品」が277百万円増加しましたが、「受取手形及び売掛金」が3,793百万円減少したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ3,813百万円(11.2％)減少し、30,350百万円となりました。「電子記録債務」が2,165百万円増加しましたが、「支払手形及び買掛金」が5,311百万円、「未払法人税等」が462百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ210百万円(2.2％)増加し、9,628百万円となりました。「利益剰余金」が180百万円、「その他有価証券評価差額金」が28百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

# 第３ 【提出会社の状況】

## １ 【株式等の状況】

### (1) 【株式の総数等】

#### ① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---|---|
| 普通株式 | 36,000,000 |
| 計 | 36,000,000 |

#### ② 【発行済株式】

| 種類 | 第１四半期会計期間末現在発行数(株)（平成26年６月30日） | 提出日現在発行数(株)（平成26年８月５日） | 上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 9,073,980 | 同左 | 東京証券取引所（市場第二部）<br>福岡証券取引所 | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 9,073,980 | 同左 | ― | ― |

### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(百万円) | 資本金残高(百万円) | 資本準備金増減額(百万円) | 資本準備金残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年６月30日 | ― | 9,073,980 | ― | 400 | ― | ― |

### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年３月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年３月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(自己株式等) | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(その他) | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 171,800 | ― | ― |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,888,500 | 88,885 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式 13,680 | ― | ― |
| 発行済株式総数 | 9,073,980 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 88,885 | ― |

② 【自己株式等】

平成26年３月31日現在

| 所有者の氏名または名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| (自己保有株式)<br>ＯＣＨＩホールディングス株式会社 | 福岡市中央区那の津３丁目12－20 | 171,800 | ― | 171,800 | 1.89 |
| 計 | ― | 171,800 | ― | 171,800 | 1.89 |

## ２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1　【四半期連結財務諸表】

(1)　【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成26年３月31日） | 当第１四半期連結会計期間<br>（平成26年６月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,323 | 5,216 |
| 受取手形及び売掛金 | 22,120 | 18,327 |
| 電子記録債権 | 292 | 321 |
| 商品 | 2,616 | 2,893 |
| 未成工事支出金 | 274 | 317 |
| その他 | 625 | 584 |
| 貸倒引当金 | △82 | △68 |
| 流動資産合計 | 31,169 | 27,593 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 5,835 | 5,835 |
| その他（純額） | 2,068 | 1,998 |
| 有形固定資産合計 | 7,904 | 7,834 |
| 無形固定資産 | 242 | 234 |
| 投資その他の資産 | | |
| 退職給付に係る資産 | 34 | 34 |
| その他（純額） | 4,355 | 4,403 |
| 貸倒引当金 | △124 | △120 |
| 投資その他の資産合計 | 4,264 | 4,316 |
| 固定資産合計 | 12,411 | 12,385 |
| 資産合計 | 43,581 | 39,978 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成26年３月31日） | 当第１四半期連結会計期間<br>（平成26年６月30日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 23,064 | 17,752 |
| 電子記録債務 | 3,446 | 5,612 |
| 短期借入金 | 2,617 | 2,532 |
| 未払法人税等 | 538 | 75 |
| 賞与引当金 | 420 | 284 |
| その他 | 1,011 | 1,352 |
| 流動負債合計 | 31,100 | 27,610 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 100 | 100 |
| 長期借入金 | 1,451 | 1,203 |
| 役員退職慰労引当金 | 190 | 185 |
| 退職給付に係る負債 | 293 | 175 |
| その他 | 1,028 | 1,076 |
| 固定負債合計 | 3,062 | 2,739 |
| 負債合計 | 34,163 | 30,350 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 400 | 400 |
| 資本剰余金 | 913 | 913 |
| 利益剰余金 | 7,893 | 8,074 |
| 自己株式 | △76 | △76 |
| 株主資本合計 | 9,130 | 9,311 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 297 | 325 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △44 | △43 |
| その他の包括利益累計額合計 | 252 | 282 |
| 少数株主持分 | 35 | 35 |
| 純資産合計 | 9,418 | 9,628 |
| 負債純資産合計 | 43,581 | 39,978 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成25年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成26年６月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 19,912 | 19,252 |
| 売上原価 | 17,654 | 17,052 |
| 売上総利益 | 2,257 | 2,199 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,962 | 1,993 |
| 営業利益 | 295 | 206 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 3 |
| 受取配当金 | 11 | 14 |
| 仕入割引 | 39 | 43 |
| 不動産賃貸料 | 27 | 27 |
| 負ののれん償却額 | 75 | － |
| その他 | 24 | 51 |
| 営業外収益合計 | 180 | 139 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13 | 8 |
| 売上割引 | 44 | 56 |
| 不動産賃貸費用 | 11 | 9 |
| その他 | 3 | 7 |
| 営業外費用合計 | 72 | 82 |
| 経常利益 | 402 | 263 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 7 |
| 投資有価証券売却益 | 9 | 0 |
| 退職給付制度改定益 | 14 | － |
| 特別利益合計 | 24 | 7 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | － |
| 固定資産除却損 | 2 | 0 |
| 特別損失合計 | 2 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 424 | 270 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 154 | 91 |
| 法人税等調整額 | △18 | △1 |
| 法人税等合計 | 135 | 90 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 289 | 180 |
| 少数株主利益 | 0 | 0 |
| 四半期純利益 | 288 | 180 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成25年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成26年６月30日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 289 | 180 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1 | 28 |
| 退職給付に係る調整額 | ― | 1 |
| その他の包括利益合計 | 1 | 29 |
| 四半期包括利益 | 290 | 210 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 289 | 209 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 0 | 0 |

【注記事項】

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第１四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第１四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が99百万円減少し、利益剰余金が62百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（四半期連結貸借対照表関係）

受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度<br>（平成26年３月31日） | 当第１四半期連結会計期間<br>（平成26年６月30日） |
|---|---|---|
| 受取手形裏書譲渡高 | 1百万円 | 3百万円 |

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成25年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成26年６月30日） |
|---|---|---|
| 減価償却費 | 104百万円 | 101百万円 |
| のれんの償却額 | 3百万円 | 2百万円 |
| 負ののれんの償却額 | 75百万円 | ― |

（株主資本等関係）

前第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

１　配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年５月21日取締役会 | 普通株式 | 80 | 9 | 平成25年３月31日 | 平成25年６月12日 | 利益剰余金 |

２　基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）

１　配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年５月21日取締役会 | 普通株式 | 62 | 7 | 平成26年３月31日 | 平成26年６月11日 | 利益剰余金 |

２　基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額（注）１ | 四半期連結損益計算書計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 建材事業 | 生活事業 | 加工事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,272 | 1,210 | 2,429 | 19,912 | ― | 19,912 |
| セグメント間の内部売上高または振替高 | 34 | ― | 22 | 57 | △57 | ― |
| 計 | 16,307 | 1,210 | 2,451 | 19,969 | △57 | 19,912 |
| セグメント利益または損失（△） | 290 | △31 | 123 | 382 | △87 | 295 |

（注）１　セグメント利益または損失の調整額△87百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△87百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

㈱ソーケン（連結子会社）は、平成25年６月１日に㈲ソーケンより事業を譲受けいたしました。これに伴い、「建材事業」セグメントにおいてのれんが39百万円増加しております。

当第１四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額（注）１ | 四半期連結損益計算書計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 建材事業 | 生活事業 | 加工事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,558 | 1,133 | 2,560 | 19,252 | ― | 19,252 |
| セグメント間の内部売上高または振替高 | 35 | ― | 43 | 78 | △78 | ― |
| 計 | 15,593 | 1,133 | 2,604 | 19,331 | △78 | 19,252 |
| セグメント利益または損失（△） | 216 | △38 | 113 | 290 | △84 | 206 |

（注）１　セグメント利益または損失の調整額△84百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△86百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

２　報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第１四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第１四半期連結累計期間の各報告セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成25年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成26年６月30日） |
|---|---|---|
| １株当たり四半期純利益金額 | 32円40銭 | 20円22銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 288 | 180 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | ― | ― |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 288 | 180 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 8,902,222 | 8,902,145 |

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

当社は、平成26年７月22日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行なう旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

１　目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的として、株式の分割を行なうものであります。

２　株式分割の割合及び時期

平成26年９月１日付をもって、平成26年８月31日(当日は、株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成26年８月29日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式１株につき1.5株の割合をもって分割いたします。

３　分割により増加する株式数

普通株式　4,536,990株

４　前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における(１株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

| 項目 | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成25年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成26年６月30日） |
|---|---|---|
| １株当たり四半期純利益金額 | 21円60銭 | 13円48銭 |

(注)　潜在株式調整後の１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ２　【その他】

平成26年５月21日開催の取締役会において、平成26年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行なうことを決議いたしました。

①　配当金の総額　62百万円

②　１株当たりの金額　７円00銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成26年６月11日

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年８月４日

ＯＣＨＩホールディングス株式会社
　取締役会　御中

## 新日本有限責任監査法人

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 柴 | 田 | 祐 | 二 | 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 宮 | 本 | 義 | 三 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＯＣＨＩホールディングス株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ＯＣＨＩホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の４の８第１項 |
| 【提出先】 | 福岡財務支局長 |
| 【提出日】 | 平成26年８月５日 |
| 【会社名】 | ＯＣＨＩホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | OCHI HOLDINGS CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　越　智　通　広 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 取締役財務部長　　中　村　尚　生 |
| 【本店の所在の場所】 | 福岡市中央区那の津三丁目12番20号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号）<br>証券会員制法人福岡証券取引所<br>（福岡市中央区天神二丁目14番２号） |

１　【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長越智通広及び当社最高財務責任者中村尚生は、当社の第５期第１四半期（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。